2025. 3. 21

【日本消費者物価指数（25 年 2 月）】

コア指数、伸び縮小も 3 ヵ月連続 3%台

～4 月まで電気・ガス代負担軽減策が押し下げ要因～

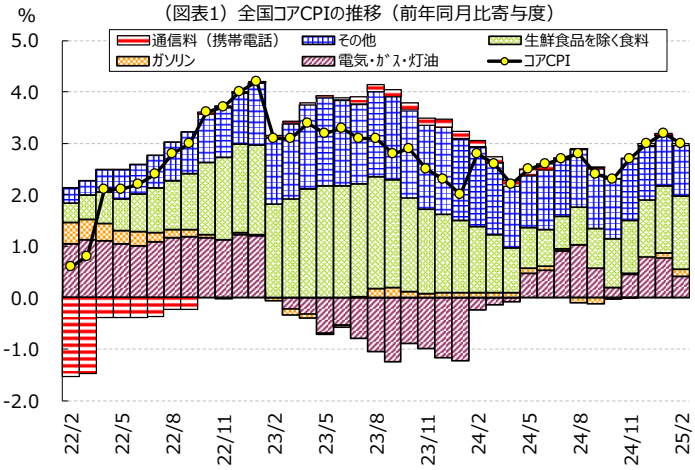
経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

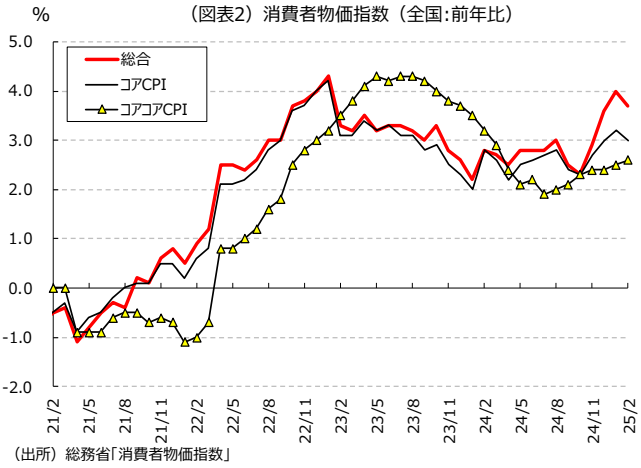
- **2 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋3.0%（1 月：同＋3.2%）と 4 ヵ月ぶりに伸び幅が縮小したが、3 ヵ月連続の 3%台**
- **政府による負担軽減策が再開されたことで電気・ガス代が押し下げた。一方、食料（生鮮食品を除く）は米類が 5 ヵ月連続で過去最高を更新するなど、7 ヵ月連続で伸びが拡大した。電気・ガス代負担軽減策は 3 月使用分まで続き、4 月（使用月の翌月分に反映）までは押し下げ要因となる**

1．コア指数は 4 ヵ月ぶりに伸び縮小も 3 ヵ月連続で 3%台

2 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋3.0%と、1 月から 0.2%ポイント伸び幅が縮小した（図表 1、2）。4 ヵ月ぶりに伸びが縮小したが、3 ヵ月連続の 3%台となった。3 ヵ月連続の 3%台は 1 年 6 ヵ月ぶりで、対前年でのプラスは 42 ヵ月連続となった。総合指数は同＋3.7%と 1 月から 0.3%ポイント伸びが縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋2.6%で 1 月から 0.1%ポイント伸び幅が拡大した。



（出所）総務省「消費者物価指数」



（出所）総務省「消費者物価指数」

2．政府による負担軽減策再開で電気・ガス代が押し下げ、食料（生鮮食品を除く）は 7 ヵ月連続伸び拡大

コア指数、総合指数の伸び縮小の主要因は、電気代（1月：前年比＋18.0% → 2月：同＋9.0%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.30%ポイント）、都市ガス代（同＋9.6% → 同＋3.5%、同▲0.06%ポイント）など

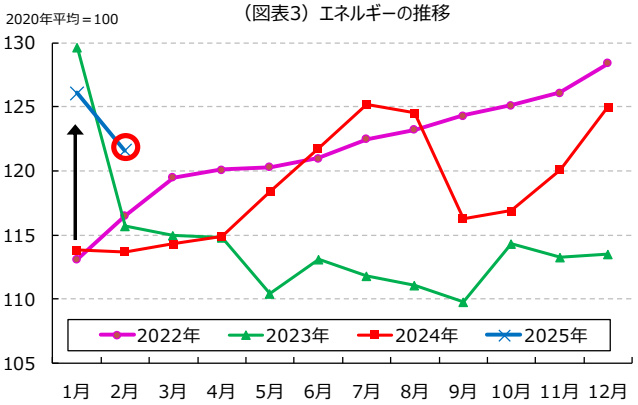
のエネルギー（同＋10.8％→同＋6.9％、同▲0.30％ポイント）である（図表3）。電気・ガス代負担軽減策[1]の再開による2月のCPI押し下げ効果は総務省試算で▲0.33％ポイント（電気代▲0.28％ポイント、都市ガス代▲0.05％ポイント）であった一方、補助金の段階的縮小に伴うガソリン価格の上昇（1月：前年比＋3.9％ → 2月：同＋5.8％、総合指数への前月からの寄与度差＋0.04％ポイント）が一部相殺した形となった。電気・ガス代負担軽減策は3月使用分まで続き、4月（使用した月の翌月分に反映）までは押し下げ要因となる。

エネルギー以外で寄与度が相対的に大きかったのは、プラス方向で食料（生鮮食品を除く）（1 月：前年比＋5.1％ → 2 月：同＋5.6％　総合指数への前月からの寄与度差＋0.11％ポイント）であった。食料（生鮮食品を除く）はこれで 7 ヵ月連続の伸び拡大である（図表 4）。農水省によると、新米取引価格は連月で上昇しており、米類（同＋70.9％ → 同＋80.9％、同＋0.06％ポイント）は比較可能な 1971 年以降、5 ヵ月連続で過去最高を更新した（図表 5）。米類の価格高騰を背景に、おにぎりや外食のすしなども上昇した。また、鶏卵（同▲4.5％ → 同＋1.5％、同＋0.01％ポイント）が鳥インフルエンザの発生が相次いだ影響で上昇した。

米類の上昇が一服するかどうかが焦点となる備蓄米放出について、政府は 21 万トンの放出を予定しており、初回の 15 万トン分の入札を 3 月 10－12 日に実施、14 万 1,796 トンが落札され、平均落札価格は 21,217 円/60 kg であった（2 月の新米取引価格は全銘柄平均 26,485 円/60 kg）。初回落札分はすでに引き渡しが始まっており、早ければ 3 月中にも店頭に並び始める見通しである。また、農水省は 19 日、政府備蓄米放出に係る 2 回目の入札（7 万トンが対象）を 3 月 26－28 日に行なうと発表した。21 万トンを放出したうえで効果があらわれなければ追加で放出する方針を示している。

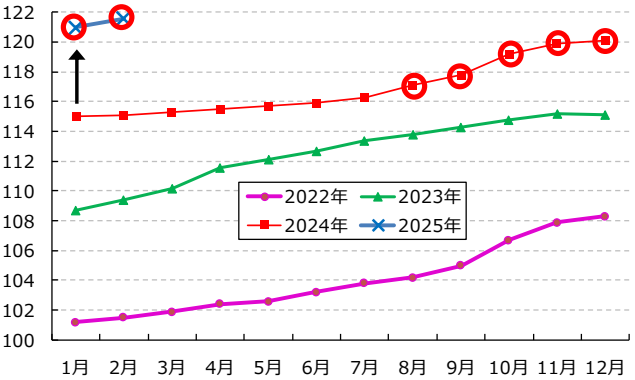
帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（2025 年 2 月 28 日時点）によると、2025 年 1－8 月の値上げ品目は 10,797 品目にのぼり（図表 6）、前年同期比 4 割増となっている。同社によると、2025 年の値上

（図表3）エネルギーの推移



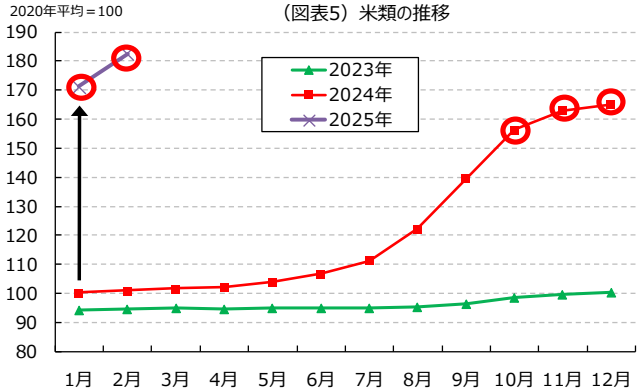
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表4）生鮮食品を除く食料の推移



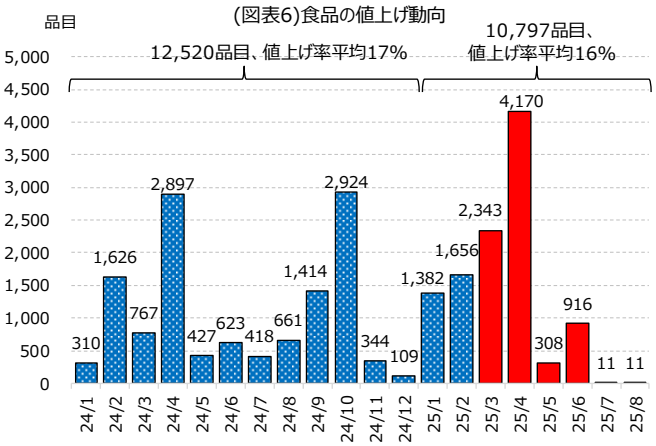
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表5）米類の推移



（出所）総務省「消費者物価指数」

(図表6)食品の値上げ動向



(出所)帝国データバンク

[1] 電気・ガス代は、1－3 月使用（2－4 月請求）分につき負担軽減策が再開された。1、2 月使用（2、3 月請求）分の補助額は電気料金 2.5 円/kWh、ガス料金 10 円/㎥、3 月使用（4 月請求）分は補助額が縮小され電気料金 1.3 円/kWh、ガス料金 5 円/㎥となる

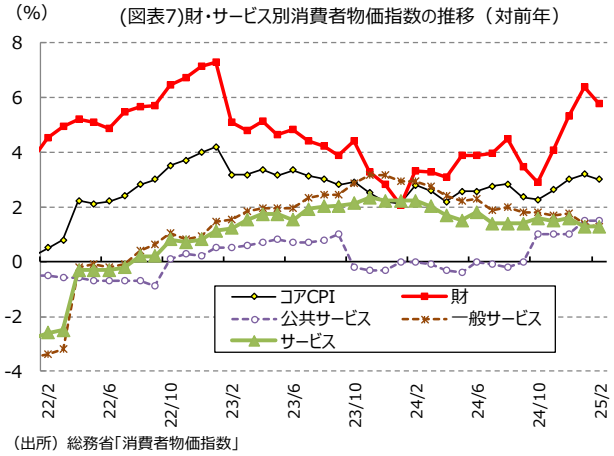
げ要因は引き続き原材料高との回答が最も多い一方、物流費との回答が過去最高となり、人件費との回答も2024年を上回った。また、2025年通年の値上げ品目数については、早ければ4月にも予定ベースで2024年実績（12,520 品目）を上回り、年間累計では 2 万品目前後に到達する可能性があると分析しており、暫くは食品値上げが継続する可能性が高い。

３．財は伸び縮小、サービスも小幅縮小

財・サービス別では、財（1 月：前年比＋6.3% → 2 月：同＋5.7%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.34%ポイント）は電気・ガス代が押し下げ要因となったことで伸び幅が縮小した。サービス（同＋1.4% → 同＋1.3%、同▲0.03%ポイント）の伸びは小幅に縮小した（図表 7）。サービスの内訳では、公共サービス（同＋1.4% → 同＋1.5%、同＋0.01%ポイント）は小幅に拡大した一方、一般サービス（同＋1.4% → 同＋1.3%、同▲0.04%ポイント）は、1 月に続き外国パック旅行[2]の伸びが鈍化したことなどから小幅に縮小した。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視しているが、今のところ安定的に上昇に向かう兆しははっきりとは見えない。

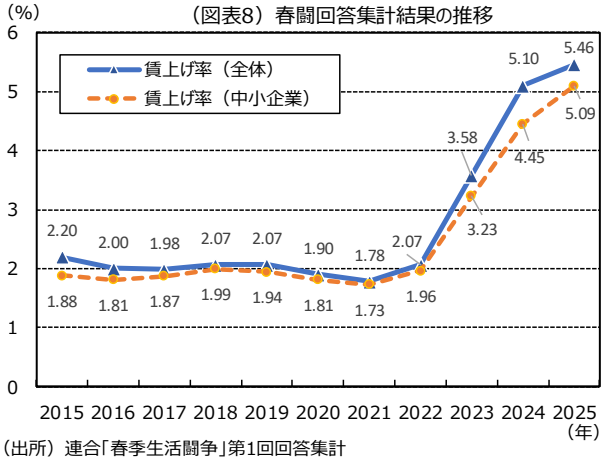
3 月 14 日に公表された春闘第 1 回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率は＋5.46%と高い伸びとなり、中小企業も同＋5.09%と 33 年ぶりの 5%台と高水準である（図表 8）。ベアも＋3.84%と前年の＋3.56%を上回る。サービス価格の伸び拡大には、春闘をふまえた一段の人件費増分の価格転嫁といった動きが必要となろう。

(図表7)財・サービス別消費者物価指数の推移（対前年）



（出所）総務省「消費者物価指数」

(図表8）春闘回答集計結果の推移



（出所）連合「春季生活闘争」第1回回答集計

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411

[2] 外国パック旅行は、コロナ禍による海外旅行激減により 2021 年 1 月から調査が中断された。2024 年 1 月に再開され、中断期間分の変化が反映されたことで大きく上振れていたが、1 年経過しその影響が一巡